

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	6008	(H.26)No.	6008
-----------	------	-----------	------

事務事業名	契約検査事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	契約検査室	黒岩 宏昭	

会計区分	事業コード	021801
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	契約検査事務費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 契約検査費	契約検査事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	1	戦略的な都市経営
	小施策	2	成果重視の市政運営
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)	公正で厳正な入札、契約事務及び工事検査の中立性・公正性の保持と、さらなる品質の向上を目指します。
事業内容	工事及び物品等の業者資格登録の受付業務は、事務の効率化・コスト削減及び行政サービスの向上を図るため引き続き一部事務組合等に委託します。また、工事の完了検査は、中立性、公正性の保持、品質向上のため市の直営検査以外に、県及び県内の自治体において実績のある(公財)三重県建設技術センターに実地検査を委託します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・入札参加資格登録の共同化処理委託の継続 ・工事の実地検査業務委託の継続	・入札参加資格登録の共同化処理委託の継続 ・工事の実地検査業務委託の継続	・入札参加資格登録の共同化処理委託の継続 ・工事の検査業務委託の継続	・入札参加資格登録の共同化処理委託の継続 ・工事の検査業務委託の継続	・入札参加資格登録の共同化処理委託の継続 ・工事の検査業務委託の継続

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	3,127千円	3,017千円	3,110千円	3,110千円	3,110千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他(手数料)	1	3	3	3	3
一般財源	(0) 3,126	3,014	3,107	3,107	3,107
人工数					
職員	0.60人	0.64人	0.60人	0.60人	0.60人
臨時職員等	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人	0.44人
②概算人件費	(0千円) 5,248千円	5,548千円	5,248千円	5,248千円	5,248千円
①+②総事業費	(0千円) 8,375千円	8,565千円	8,358千円	8,358千円	8,358千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
入札参加資格登録は、共同化処理により効率的に業務が遂行できた。工事の検査等は、119件実施した内、47件(割合で39.5%)の実地検査を外部委託したことで、中立性・公正性が保持され今後の品質の向上に寄与するとともに、監督及び業者の意識改革が図られました。引き続き、限られた予算の中で品質向上のためにも実地検査委託を併用していく必要があります。	事務の効率化及び公共サービスの向上のため、引き続き共同化処理での入札参加資格者登録を行います。検査については、公共工事の品質向上のため、必要性の高い工事について委託していきます。また、併せて市の直営検査体制も堅持しながら、職員の検査能力の向上や委託者との情報交流を図ります。
点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	検査は、限られた人員体制の中で実地検査委託を併用することにより、事務の効率化、工事の品質や検査技術の向上につながりました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
検査委託については、工事内容や件数の推移を見ながら、必要性の高い案件について実地検査を委託していきます。工事や物品の資格申請については、引き続き共同化処理で行うことにより、事務の効率化及び行政サービスの向上に努めます。	